

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
1	資材費(仮設材含む)の低減	
2	労務費の低減	
3	機械経費の低減	
4	新材料・新技術	
5	作業効率の向上	
6	下請業者の協力	
⑦	経費の低減	準備工が少なく、本社に近い現場のため運搬費も最小限で収まる。また、自社の所有で既にある機材を利用することにより、低価格での施工が可能
⑧	現場管理費低減	複数の技術者が本社におり、サポートしあうことが可能なため、効率的な書類管理が可能
9	安全資機材低減	
10	本支店経費の低減	
⑪	利益の低減	工事案件の少ない時期でもあり、公共工事の受注実績を取得するため利益を低減
⑫	受注実績の取得	舞鶴港湾事務所発注工事の受注実績の取得
13	売上の確保	
14	その他	

比較表-2

内訳書に対する明細書の比較表

記入要領	舞鶴港前島地区岸壁(-9m)被覆工事													
工事名	舞鶴港前島地区岸壁(-9m)被覆工事													
工事区分・工種・ 種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
直接工事費				27,622,630			27,269,000			25,902,181			27,622,630	
被覆・根固工				27,622,630			27,269,000			25,902,181			27,622,630	
被覆ブロック工				27,622,630			27,269,000			25,902,181			27,622,630	
被覆ブロック製作	個	500	54,693	27,346,630	500	53,988	26,994,000	500	51,168.36	25,584,181	500	54,693	27,346,630	
被覆ブロック据付	個	250	1,104	276,000	250	1,100	275,000	250	1,272	318,000	250	1,104	276,000	
共通仮設費				2,724,128			1,850,000			1,880,000			2,724,128	
安全費	式	1		320,796			503,500			1,112,308	1		320,796	
交通誘導員	人				53	9,500	503,500	104	10,695.26	1,112,308				
技術管理費	式	1		19,500	1		200,000	1		182,000	1		19,500	
イメージアップ				298,324			250,000			370,000			298,324	
購入等費用							116,000	1		250,000				
社会奉仕等労務費	人				10	13,400	134,000	10	12,000	120,000				
共通仮設費率分				2,085,508	1		896,500	1		215,692			2,085,508	
純工事費				30,346,758			29,119,000			27,782,181			30,346,758	
現場管理費				6,466,894			4,000,000			5,617,355			6,466,894	
工事原価				36,813,652			33,119,000			33,399,536			36,813,652	
一般管理費				4,469,177			1,081,000			800,464			4,469,177	
契約保証費				14,725									14,725	
工事価格				41,297,554			34,200,000			34,200,000			41,297,554	

比較表-6

労務者の確保計画の比較表

工 種	職 種	入札時(当初の予定)			工事完成時(実績)			※ 官単価 (最終)	備 考
		単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等		
被覆ブロック工	普通作業員	13,400	250	自社施工	12,000	566	自社施工	13,400	
〃	重機OP	14,300	50	自社施工	15,500	83	自社施工	15,700	
〃	特殊運転手				44,000	3	舞鶴クレーン (協力会社)	15,700	
〃	特殊運転手				45,000	2	舞鶴クレーン (協力会社)	15,700	
共通仮設費	交通誘導員	9,500	53	トラス38 (協力会社)	9,500	53	トラス38 (協力会社)	7,600	
〃	〃	0	0	—	12,000	51	自社労務	7,600	

- 記入要領
- 1) 下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。
 - ・下請け労務者は()なしで記入する。
 - ・自社労務者は()内に記入する。
 - 2) 下請け会社との関係も明記する。
 - 3) 労務単価は必ず記入する。
 - 4) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。
 - 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名

舞鶴港前島地区岸壁(-9m)被覆工事

比較表-8

建設副産物の搬出等の比較表

記入要領	1) 当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。 2) 記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加して記入して下さい。 3) 受け入れ価格は、建設副産物の処分のみに必要な価格を記入してください(収集、運搬等に要した費用を除く)。 4) ※印の官積算価格欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。					
工事名	舞鶴港前島地区岸壁(-9m)被覆工事					
建設副産物の名称	入札時(当初の予定)		工事完成時(実績)		官積算価格※ (最終)	備考
	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	受け入れた箇所	受け入れた価格		
コンクリート塊	なし		なし		0	
アスファルト・コンクリート塊	なし		なし		0	
建設発生木材	なし		なし		0	
建設発生土	なし		なし		0	

【諸経費動向調査(工事費)】

Ⅲ 工事費内訳		注)消費税抜きで記入してください			金額単位:千円	
費目	元請+元請外注	元 請	元請外注 合計	1	2	
① 直接工事費	25,902	25,680	222			222
(1) 材料費	17,331	17,331	0			
(2) 労務費	7,816	7,594	222			222
(3) 機械機具等損料	695	695	0			
(4) 貸与機械等現場修理・管理費		0	0			
(5) 直接経費	60	60	0			
A 特許使用料	0	0	0			
B 光熱電力使用料	60	60	0			
(6) 特殊経費						
② 間接工事費						
(1) 共通仮設費	1,880	1,380	500			
イ 運搬費						
A 器機材						
1 仮設材①						
2 仮設材②						
3 仮設材③						
4 敷鉄板類①						
5 敷鉄板類②						
6 敷鉄板類③						
7 橋梁等架設支保工						
8 橋梁用架設タワー等						
9 橋梁用仮設桁設備						
10 積み込み取り卸し費						
11 トンネル用スライドセントル						
12 その他						
11 大型器材						
B 建設機械20t未満						
① 自走・貨物自動車等						
② 日々回送による運搬						
③ 現場内小運搬						
C 建設機械20t以上						
① 貨物自動車等による運搬						
② 自走による運搬						
③ 日々回送による運搬						
④ 現場内小運搬						
ロ 準備費	0	0	0			
A 準備・測量等						
B その他						
ハ 事業損失防止施設費						
ニ 安全費	1,328	828	500			
安全留意度						
A 安全管理費	216	216	0			
① 工事区域内全般の安全管理上の監						
② 不稼働日の保安要員等の費用						
③ 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケー	216	216	0			
④ 夜間作業を行う場合における照明に						
⑤ 酸素欠乏症の予防に要した費用						
⑥ 河川、海岸工事における救命艇に要						
⑦ 粉塵作業の予防に要した費用						
⑧ 長大トンネル等における防火安全対						
⑨ 安全用品等の費用						
⑩ 安全委員会等に要した費用						
⑪ 国土交通省(港湾・航空)発注工事に						
B 交通誘導員等	1,112	612	500		500	
C 鉄道空港安全管理						
D 美装化等						
E 高圧作業予防						
F 航路安全標識・警戒船						
G ダム発破・監視費						
H トンネル工事における呼吸用保護具						
I その他						
ホ 役務費	0	0	0			
A 土地の借上費						
B 電力用水等基本料						
ヘ 技術管理費	182	182	0			
A 品質管理費等	170	170				
B 特別な品質管理						
C 現場条件等費用						
D 品質証明(社内検査)に要した費用						
E 各種調査等	12	12	0			
F 各種台帳等						
G その他						
ト 営繕費	0	0	0			
A 建物費						
B 借上費						
C 宿泊費						
D 労働者送迎費						
E 監督員詰所等						
F 美装化等1						
G 美装化等2						
H その他						
I 労働者海上輸送費						
チ その他	370	370	0			
リ 技術者間接費(電気工事、光ケーブル工事						

(2) 補償費	0	0	0		
(3) 現場管理費	5,617	5,617			
イ 労務管理費					
ロ 安全訓練等費用	240	240			
A 安全・衛生に要した費用					
B 研修訓練等に要した費用	240	240	0		
ハ 租税公課					
ニ 社員等従業員給料手当	4,800	4,800	0		
ホ 退職金					
ヘ 保険料	0	0	0		
① 火災保険					
② 工事保険					
③ 自動車保険					
④ 組立保険					
⑤ 法定外の労災保険					
⑥ その他損害保険					
ト 法定福利費	577	577	0		
A 労災保険料					
B 雇用保険料	34	34	0		
C 健康保険料	219	219	0		
D 厚生年金保険料	324	324	0		
E 建退共制度掛金					
F 船員保険料					
チ 福利厚生費					
リ 補償費					
ヌ 通信交通費					
ル 交際費					
ロ 寄付金					
ワ その他					
カ 外注一般管理費等					
(3) 外注費(下請欄は、外注一般管理費等の自動計算値)					
(4) 一般管理費等 自動計算値 = 36624	800				
(5) 鋼橋等工場製作費(電気工事・光ケーブル工事の)					
(6) 別途調査等工事価格					
(7) 工事価格	34,200				
(8) 消費税相当額(下請欄は、下請工事価格の自動計算値)	1,710				
(9) 工事請負金額	35,910				
(10) 営繕費のうち、地代に要した費用					
(11) 準備費のうち伐開・除根・除草等に要した費用					
(12) 仮設費(直工)にてイメージアップに要した費用					
(13) 二次下請負者の数					
(14) 二次下請負者の外注一般管理費等の合計					
(15) 二次下請負者への発注工事価格の合計					
(16) 延実人員数と作業日数					
(1) 労働者延人員	670	617	53	53	
(2) (1)のうち通勤労働者延人員	670	617	53	53	
(3) 技能関係等従事者延人員	83	83	0		
(4) 技術事務関係社員等従業員延人員	174	174	0		
(5) 作業日数			68		
(17) 現場管理費 その他のうち、事務用品費に要した費					
(18) 現場管理費 その他のうち、動力・用水光熱費に要					
(19) 安全費 その他のうち、水雷・傷害保険に要した費					